



平成23年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年 8 月 6 日

上場会社名 株式会社 永谷園

上場取引所 東

コード番号 2899

URL <http://www.nagatanien.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町田 東

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 永谷 竜一 (TEL) 03-3432-2511

四半期報告書提出予定日 平成22年 8 月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年 3 月期第 1 四半期の連結業績（平成22年 4 月 1 日～平成22年 6 月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3 月期第 1 四半期	15,622	2.0	529	63.3	572	39.2	272	18.8
22年 3 月期第 1 四半期	15,322	6.3	324	△48.3	411	△43.0	229	△33.0

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年 3 月期第 1 四半期	7	24	—	—
22年 3 月期第 1 四半期	6	09	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年 3 月期第 1 四半期	49,360	22,123	44.5	583	59
22年 3 月期	49,956	22,623	44.9	596	68

(参考) 自己資本 23年 3 月期第 1 四半期 21,948百万円 22年 3 月期 22,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期	—	7 75	—	7 75	15 50
23年 3 月期	—				
23年 3 月期 (予想)		7 75	—	7 75	15 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年 3 月期の連結業績予想（平成22年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期（累計）	32,200	3.3	950	17.9	1,000	10.6	630	2.6	16	75
通期	68,200	3.1	2,750	16.6	2,750	9.8	1,600	1.3	42	54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	38,277,406株	22年3月期	38,277,406株
23年3月期1Q	669,362株	22年3月期	667,792株
23年3月期1Q	37,608,888株	22年3月期1Q	37,626,481株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善など一部で景気回復の兆しが見られるものの、円高やデフレの影響など先行きの不透明感は払拭されぬまま、依然として厳しい状況で推移いたしました。当社グループを取り巻く市場環境も、雇用環境の悪化や景気の先行きに対する不安要素から、消費者の節約志向・低価格志向が一層強まり、店頭での価格競争が一段と熾烈さを増し、引き続き厳しい状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、当期の経営課題である「基幹商品カテゴリーの活性化」及び「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」を中心とした各施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、156億22百万円（前年同期比 2.0%増）となりました。利益面におきましては、主に製造原価の低減により、営業利益 5 億29百万円（同 63.3%増）、経常利益 5 億72百万円（同 39.2%増）、四半期純利益 2 億72百万円（同 18.8%増）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

①食料品事業

「基幹商品カテゴリーの活性化」につきましては、オルニチン関連の付加価値商品である「1杯でしじみ70個分のちから みそ汁」と「1杯でしじみ70個分のちから しじみわかめスープ」が宣伝及び販促効果により消費者認知が促進され、昨年9月の発売以来、安定した売上を確保しております。また、本年2月発売のもやしを使った新しい春雨惣菜「豚キムチ春雨の素」の拡販活動を推進するとともに、本年5月からは新タレントを起用した「梅干茶づけ」のCMを投入し、お茶づけの新たな消費者層の開拓に努めてまいりました。「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」につきましては、麺カテゴリーにおいて、本年2月に発売した本格的な乾麺「こしの極」シリーズ（そば・そうめん・ざるうどん）の市場定着を図るとともに、オリジナルの麺メニューである「焼きラーメン番外編 麻婆麺」を投入するなどカテゴリーの拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は155億61百万円（前年同期比 2.5%増）となりました。

②その他

その他の売上高は60百万円（同 58.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より 5 億96百万円減少し、493億60百万円となりました。これは主に、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したものの、受取手形及び売掛金、投資有価証券が減少したことによるものです。また負債は、前連結会計年度末より95百万円減少し、272億37百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、未払金の減少による流動負債その他の減少及び未払法人税等が減少したことによるものです。また、純資産は主に、その他有価証券評価差額金の減少により221億23百万円となりました。この結果、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は219億48百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント低下の44.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、売上高・利益とも概ね当初計画どおり推移していることから、平成22年5月14日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は70百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は94百万円であります。

② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,287	6,263
受取手形及び売掛金	7,582	8,823
有価証券	—	5
商品及び製品	3,235	2,902
仕掛品	459	473
原材料及び貯蔵品	3,722	2,982
その他	1,007	996
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	22,282	22,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,752	13,633
減価償却累計額	△8,526	△8,427
建物及び構築物（純額）	5,226	5,206
機械装置及び運搬具	12,430	12,236
減価償却累計額	△8,996	△8,793
機械装置及び運搬具（純額）	3,433	3,442
土地	8,692	8,692
リース資産	1,207	1,136
減価償却累計額	△291	△237
リース資産（純額）	915	899
建設仮勘定	18	1
その他	1,855	1,845
減価償却累計額	△1,525	△1,509
その他（純額）	330	335
有形固定資産合計	18,616	18,577
無形固定資産		
のれん	100	107
その他	174	180
無形固定資産合計	274	288
投資その他の資産		
投資有価証券	5,611	6,405
その他	2,753	2,427
貸倒引当金	△177	△178
投資その他の資産合計	8,187	8,655
固定資産合計	27,078	27,521
資産合計	49,360	49,956

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,662	7,602
短期借入金	10,290	9,377
未払法人税等	237	619
賞与引当金	259	458
資産除去債務	9	—
その他	5,165	5,740
流動負債合計	23,625	23,798
固定負債		
長期借入金	656	725
退職給付引当金	292	228
役員退職慰労引当金	52	51
資産除去債務	85	—
その他	2,524	2,527
固定負債合計	3,611	3,533
負債合計	27,237	27,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,492	6,492
利益剰余金	16,437	16,456
自己株式	△549	△548
株主資本合計	25,883	25,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△561	△88
土地再評価差額金	△3,373	△3,373
評価・換算差額等合計	△3,935	△3,462
少数株主持分	175	182
純資産合計	22,123	22,623
負債純資産合計	49,360	49,956

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	15,322	15,622
売上原価	8,771	8,731
売上総利益	6,551	6,890
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,584	2,803
賞与引当金繰入額	100	102
役員退職慰労引当金繰入額	8	—
その他	3,533	3,455
販売費及び一般管理費合計	6,226	6,360
営業利益	324	529
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	59	63
負ののれん償却額	49	—
その他	49	47
営業外収益合計	159	113
営業外費用		
支払利息	45	38
その他	27	31
営業外費用合計	73	70
経常利益	411	572
特別利益		
固定資産売却益	3	—
受取保険金	27	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
減損損失	—	8
固定資産除却損	43	—
投資有価証券評価損	6	—
店舗閉鎖損失	2	—
リース解約損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69
特別損失合計	54	77
税金等調整前四半期純利益	387	494
法人税等	184	229
少数株主損益調整前四半期純利益	—	264
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△26	△7
四半期純利益	229	272

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	387	494
減価償却費	361	391
減損損失	—	8
のれん償却額	10	7
負ののれん償却額	△49	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△217	△199
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	0
受取利息及び受取配当金	△61	△65
支払利息	45	38
受取保険金	△27	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	0
その他の営業外損益 (△は益)	0	△12
その他の償却額	5	5
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69
売上債権の増減額 (△は増加)	698	1,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△376	△1,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	△247	60
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△371	△483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54	△80
その他の資産・負債の増減額	118	51
小計	361	534
利息及び配当金の受取額	60	66
利息の支払額	△27	△20
保険金の受取額	30	—
法人税等の支払額	△300	△584
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	125	△2

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8
有形及び無形固定資産の取得による支出	△877	△524
有形固定資産の売却による収入	19	0
有価証券の償還による収入	—	5
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	0	14
差入保証金の差入による支出	△8	△1
差入保証金の回収による収入	312	0
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	950	1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39	△62
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△173	△156
自己株式の純増減額（△は増加）	△5	△1
配当金の支払額	△238	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	893	536
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	463	16
現金及び現金同等物の期首残高	6,714	6,263
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	34	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,212	6,279

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。